

平成21年3月期 第3四半期決算短信

平成21年2月13日

上場会社名 寺崎電気産業株式会社
 コード番号 6637 URL <http://www.terasaki.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 藤田 正一
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画室室長 (氏名) 西田 昌央
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 JQ

TEL 06-6692-1131

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	30,023	—	1,681	—	1,174	—	913	—
20年3月期第3四半期	29,372	—	1,787	—	1,880	—	1,281	—

	1株当たり四半期純利益		潜在株式調整後1株当たり四半期純利益	
	円 銭		円 銭	
21年3月期第3四半期	70.10		—	
20年3月期第3四半期	98.35		—	

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
21年3月期第3四半期	36,290		14,527		39.9	1,112.28		
20年3月期	37,313		14,805		39.6	1,133.91		

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 14,491百万円 20年3月期 14,773百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	12.00	12.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	10.00	10.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	38,100	△2.2	2,100	△14.5	1,600	△27.3	950	△47.5	72.91

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 有

(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 13,030,000株 20年3月期 13,030,000株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 890株 20年3月期 840株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第3四半期 13,029,152株 20年3月期第3四半期 13,029,610株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他の特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、3ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間における我が国及び世界経済は、米国発の金融危機が世界各国に深刻な影響を及ぼし、未曾有の厳しい環境となりました。特に第3四半期に入ってから景況感は国内・海外とも予想を超える速度で悪化してまいりました。

当社グループ（当社及び連結子会社）をとりまく事業環境においては、当社製品の主要顧客である造船業界は潤沢な受注残に支えられ、堅調に推移しておりますが、国内・海外における民間設備投資は抑制や先送りの動きが強まり、当社製品に対する受注状況にも大きな影響が生じ始めてまいりました。このことより、売上高はほぼ計画どおり確保することができましたものの、利益面におきましては、急激な円高及び原材料高騰等の影響により、大きく悪化いたしました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は300億23百万円と前年同期比2.2%の増収となりました。営業利益は16億81百万円と前年同期比5.9%の減益、経常利益は11億74百万円と前年同期比37.6%の減益となり、四半期純利益は9億13百万円と前年同期比28.7%の減益となりました。

なお、当第3四半期連結累計期間においては、連結ベースで4億79百万円の営業外費用（為替差損）を計上しております。

当社は事業の種類別セグメントを記載していないため、事業部門別の業績について記載いたします。

「システム事業」

船舶用関係（船舶用配電制御システム等）では、国内・海外ともに引き続き新造船の建造は高水準を維持しており、特に中国市場における需要拡大等が寄与し売上高は前年同期より伸長いたしました。

産業用関係（配電制御システム・電子応用製品等）では、医療用機器関係で若干の売上の伸びが見られたものの、国内設備投資抑制の影響が大きく全般的には売上は低調に推移いたしました。

この結果、システム事業の第3四半期連結累計期間の売上高は163億50百万円と前年同期比6.3%の増収となりました。

当事業の受注状況としましては、世界同時不況の影響が船舶用関係の受注にも波及し、第3四半期連結累計期間の受注高は122億56百万円となり、連結受注残高は第2四半期連結会計期間末より38億74百万円減少し267億43百万円となりました。

「機器事業」

機器事業（低圧遮断器等）は、国内・海外とも船舶用向けは順調に推移しましたが、一般産業用向けでは設備投資の抑制や先送りの影響が生じてまいりました。また、海外においては急激な円高によるところの売上減も顕著となりました。

この結果、機器事業の第3四半期連結累計期間の売上高は136億72百万円と前年同期比2.2%の減収となりました。

なお、機器事業につきましては、計画生産を行っているため受注状況は記載しておりません。

*前年同期比増減率は参考として記載しております。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末における財政状態は、資産の部では、売掛債権の大幅な減少等により、流動資産が前期末比5億89百万円減の262億88百万円となりました。固定資産では、時価評価に伴う投資有価証券の減少等により、前期末比4億33百万円減の100億1百万円となりました。

その結果、当第3四半期連結会計期間末における資産合計は、前期末比10億22百万円減の362億90百万円となりました。

負債の部では、短期借入金（1年内返済予定の長期借入金を含む）が前期末比3億92百万円減少したこと等により、流動負債は前期末比1億87百万円の減少となりました。固定負債は、長期借入金が前期末比4億25百万円減少したこと等により、前期末比5億56百万円の減少となり、その結果、負債合計は前期末比7億44百万円減の217億63百万円となりました。

純資産の部では、利益剰余金が前期末比8億10百万円増加した一方、その他有価証券の時価評価差額金及び為替換算調整勘定の減少により評価・換算差額が10億92百万円減となり、その結果、純資産合計は前期末比2億78百万円減の145億27百万円となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当第3四半期連結会計期間末での現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前連結会計年度末に比べ11億61百万円増加し、50億15百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は32億1百万円となりました。これは、税金等調整前四半期純利益12億24百万円及び売上債権の減少による収入14億70百万円及び仕入債務の増加による収入14億77百万円等による資金増と、たな卸資産の増加による支出12億93百万円、法人税等の支払額3億14百万円等による資金減によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は9億14百万円となりました。これは、有形固定資産の取得による支出8億86百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は7億14百万円となりました。これは、短期及び長期借入金の返済5億57百万円、配当金の支払額1億56百万円等があったことによるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、急激な円高の影響や金融不安など世界的な景気減速により、当社グループを取り巻く事業環境が大変厳しくなっていること、及び第3四半期累計期間の業績の進捗状況等を総合的に勘案した結果、平成20年5月15日公表の業績予想を修正いたしました。詳しくは、平成21年2月6日に公表いたしました「平成21年3月期通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

(会計処理の変更)

1. 「四半期連結財務諸表に関する会計基準」の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、当社及び国内連結子会社においては、従来、主として個別法及び総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として個別法及び総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益及び経常利益はそれぞれ61,929千円減少し、税金等調整前四半期純利益は75,200千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

3. 「リース取引に関する会計基準」の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を早期適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。ただし、リース取引開始日がリース会計基準適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。

また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

4. 「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」の適用

第1四半期連結会計期間より「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第18号 平成18年5月17日)を適用し、連結決算上必要な修正を行っております。

なお、これによる四半期連結財務諸表に与える影響は軽微です。

5. 在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算

従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。この変更は、一時的な為替相場の変動による期間損益への影響を排除し、在外子会社等の業績をより実態に合せて適正な期間損益計算を行うために実施するものであります。

これにより、従来の方法に比べ第3四半期連結累計期間の売上高は2,048,585千円、営業利益は111,355千円、経常利益は82,864千円及び税金等調整前四半期純利益は85,380千円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

(追加情報)

当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、機械装置の耐用年数を変更しております。

これにより、当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ24,768千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,001,209	3,829,152
受取手形及び売掛金	11,796,251	14,377,915
有価証券	13,879	24,185
商品	113,582	86,035
製品	2,018,617	2,050,405
半製品	1,307,399	1,146,414
原材料	1,828,257	1,761,014
仕掛品	2,736,711	2,302,750
貯蔵品	4,994	5,823
繰延税金資産	995,189	827,639
その他	602,473	636,974
貸倒引当金	△129,929	△169,884
流動資産合計	26,288,636	26,878,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,431,363	4,620,816
減価償却累計額	△2,849,049	△2,844,621
建物及び構築物(純額)	1,582,313	1,776,194
機械装置及び運搬具	4,716,447	5,090,417
減価償却累計額	△4,104,962	△4,432,606
機械装置及び運搬具(純額)	611,484	657,810
工具、器具及び備品	6,273,287	6,059,645
減価償却累計額	△5,561,936	△5,320,587
工具、器具及び備品(純額)	711,351	739,057
土地	3,141,326	3,044,870
建設仮勘定	540,799	488,059
有形固定資産合計	6,587,276	6,705,993
無形固定資産	923,869	930,041
投資その他の資産		
投資有価証券	338,723	602,849
長期貸付金	17,917	22,864
繰延税金資産	455,529	471,121
その他	1,806,060	2,416,123
貸倒引当金	△127,744	△714,237
投資その他の資産合計	2,490,486	2,798,721
固定資産合計	10,001,632	10,434,756
資産合計	36,290,268	37,313,181

(単位：千円)

	当第3四半期連結会計期間末 (平成20年12月31日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,856,381	8,163,838
短期借入金	3,381,564	3,813,221
1年内返済予定の長期借入金	517,940	478,382
未払法人税等	274,419	320,111
製品保証引当金	108,544	117,510
未払費用	959,758	1,139,024
その他	1,456,981	1,710,678
流動負債合計	15,555,590	15,742,767
固定負債		
長期借入金	3,353,906	3,779,046
退職給付引当金	2,452,205	2,586,263
役員退職慰労引当金	305,884	292,250
その他	95,572	106,889
固定負債合計	6,207,569	6,764,448
負債合計	21,763,159	22,507,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,236,640	1,236,640
資本剰余金	2,244,650	2,244,650
利益剰余金	12,399,026	11,588,466
自己株式	△1,356	△1,340
株主資本合計	15,878,960	15,068,416
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	42,412	198,054
為替換算調整勘定	△1,429,405	△492,513
評価・換算差額等合計	△1,386,993	△294,458
少数株主持分	35,142	32,008
純資産合計	14,527,108	14,805,966
負債純資産合計	36,290,268	37,313,181

(2) 四半期連結損益計算書
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)
売上高	30,023,521
売上原価	22,576,285
売上総利益	7,447,236
販売費及び一般管理費	5,765,786
営業利益	1,681,450
営業外収益	
受取利息	41,929
受取配当金	13,786
その他	75,631
営業外収益合計	131,347
営業外費用	
支払利息	139,418
投資有価証券評価損	18,610
為替差損	479,085
その他	1,576
営業外費用合計	638,691
経常利益	1,174,105
特別利益	
固定資産売却益	52,880
貸倒引当金戻入額	42,331
その他	8,542
特別利益合計	103,754
特別損失	
固定資産売却損	156
固定資産除却損	7,493
たな卸資産評価損	23,993
割増退職金	22,093
特別損失合計	53,736
税金等調整前四半期純利益	1,224,123
法人税、住民税及び事業税	362,428
法人税等調整額	△54,723
法人税等合計	307,704
少数株主利益	3,133
四半期純利益	913,285

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第3四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	1,224,123
減価償却費	857,109
引当金の増減額 (△は減少)	△226,358
受取利息及び受取配当金	△55,715
支払利息	139,418
売上債権の増減額 (△は増加)	1,470,225
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△1,293,302
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,477,821
その他	6,907
小計	3,600,231
利息及び配当金の受取額	58,446
利息の支払額	△142,047
法人税等の支払額	△314,805
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,201,825
投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,808
有形固定資産の取得による支出	△886,047
有形固定資産の売却による収入	68,480
貸付けによる支出	△406
貸付金の回収による収入	1,237
その他の収入	44,582
その他の支出	△140,523
投資活動によるキャッシュ・フロー	△914,484
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	3,117,709
短期借入金の返済による支出	△3,317,691
長期借入金の返済による支出	△357,586
自己株式の取得による支出	△16
配当金の支払額	△156,349
その他	△891
財務活動によるキャッシュ・フロー	△714,826
現金及び現金同等物に係る換算差額	△409,359
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,163,155
現金及び現金同等物の期首残高	3,853,337
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,403
現金及び現金同等物の四半期末残高	5,015,089

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[事業の種類別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

当社グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

[所在地別セグメント情報]

当第3四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年12月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	18,714,666	3,478,144	7,710,603	120,107	30,023,521	—	30,023,521
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,223,263	44,678	2,027,499	—	5,295,441	△5,295,441	—
計	21,937,929	3,522,823	9,738,102	120,107	35,318,962	△5,295,441	30,023,521
営業利益 又は営業損失(△)	709,835	52,492	1,122,159	△11,474	1,873,012	△191,562	1,681,450

(注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。

2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州
アジア 東南アジア 東アジア
その他 南アメリカ

3. 会計処理の方法の変更

(たな卸資産の評価に関する会計基準)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(会計処理の変更)に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。

この変更に伴い、従来の方法に比得当第3四半期連結累計期間における営業費用は、「日本」セグメントが61,929千円増加し、営業利益が同額減少しております。

(在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算)

「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」(会計処理の変更)に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比得当第3四半期連結累計期間における外部顧客に対する売上高は、「ヨーロッパ」セグメントで825,149千円、「アジア」セグメントで1,186,163千円及び「その他」セグメントで37,271千円それぞれ増加しております。また、営業利益は「ヨーロッパ」セグメントで11,733千円及び「アジア」セグメントで138,835千円増加し、「その他」セグメントで3,560千円減少しております。

4. 「追加情報」に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より、当社及び国内連結子会社は、減価償却資産の耐用年数等に関する平成20年度法人税法の改正を契機として見直しを行い、機械装置の耐用年数を変更しております。

この結果、従来の方法に比得当第3四半期連結累計期間における営業費用は、「日本」セグメントが24,768千円増加し、営業利益が同額減少しております。

〔海外売上高〕

当第3四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年12月31日）

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高（千円）	3,801,143	11,744,474	1,540,815	17,086,434
II 連結売上高（千円）	—	—	—	30,023,521
III 連結売上高に占める海外売上高の割合（%）	12.7	39.1	5.1	56.9

(注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。

ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東

アジア 東南アジア 東アジア

その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

4. 「四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更」（会計処理の変更）に記載のとおり、従来、在外子会社等の収益及び費用の円貨への換算については、決算日の直物為替相場により行っておりましたが、第1四半期連結会計期間より、期中平均相場により円貨への換算を行う方法に変更しております。

この変更に伴い、従来の方法に比べ当第3四半期連結累計期間における海外売上高は、ヨーロッパ地域で789,934千円、アジア地域で929,862千円及びその他地域で74,012千円それぞれ増加しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	29,372,529
II 売上原価	21,545,800
売上総利益	7,826,729
III 販売費及び一般管理費	6,039,287
営業利益	1,787,441
IV 営業外収益	
1. 受取利息	33,834
2. 受取配当金	12,778
3. 為替差益	166,135
4. その他	25,182
合計	237,931
V 営業外費用	
1. 支払利息	142,739
2. その他	1,639
合計	144,378
経常利益	1,880,994
VI 特別利益	
1. 固定資産売却益	76,610
2. 投資有価証券売却益	22,950
3. 貸倒引当金戻入益	14,441
4. 償却債権取立益	65,798
5. 関係会社投資損失引当金戻入益	28,617
合計	208,417
VII 特別損失	
1. 固定資産売却損	293
2. 固定資産除却損	5,043
3. たな卸資産廃棄損	4,447
4. その他	3,280
合計	13,065
税金等調整前四半期純利益	2,076,347
税金費用	800,519
少数株主利益(△損失)	△5,601
四半期純利益	1,281,428

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)
区分	金額(千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	2,076,347
減価償却費	695,465
引当金の減少額	△283,140
受取利息及び受取配当金	△46,613
支払利息	142,739
売上債権の減少額	734,551
たな卸資産の増加額	△568,259
仕入債務の増加額	451,980
その他	△408,189
小計	2,794,879
利息及び配当金の受取額	46,722
利息の支払額	△145,244
法人税等の支払額	△444,894
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,251,462
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
投資有価証券の取得による支出	△1,380
投資有価証券の売却による収入	172,950
有形固定資産の取得による支出	△1,075,752
有形固定資産の売却による収入	142,979
貸付金による支出	△9,095
その他投資による支出	△26,713
その他投資による収入	7,231
投資活動によるキャッシュ・フロー	△789,781
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の減少額	△442,181
長期借入金の減少額	△536,841
配当金の支払額	△156,358
その他	△4,781
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,140,162
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	51,020
V 現金及び現金同等物の増加額(又は減少額)	372,538
VI 現金及び現金同等物の期首残高	3,713,738
VII 現金及び現金同等物の期末残高	4,086,277

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

当連結グループの事業は産業用電気機械器具等の製造、販売並びにこれらの付随業務からなる単一事業であります。従いまして、開示対象となるセグメントはありませんので記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	日本 (千円)	ヨーロッパ (千円)	アジア (千円)	その他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	19,396,401	4,312,963	5,527,233	135,930	29,372,529	—	29,372,529
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,083,682	54,648	1,757,708	—	4,896,039	△4,896,039	—
計	22,480,084	4,367,612	7,284,942	135,930	34,268,568	△4,896,039	29,372,529
営業費用	21,073,092	4,253,341	6,774,217	147,801	32,248,453	△4,663,365	27,585,087
営業利益 又は営業損失(△)	1,406,991	114,271	510,724	△11,871	2,020,115	△232,673	1,787,441

- (注) 1. 国又は地域は、地理的接近度により区分しております。
 2. 本邦以外の区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ヨーロッパ 西欧州
 アジア 東南アジア 東アジア
 その他 南アメリカ

〔海外売上高〕

前第3四半期連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年12月31日)

	ヨーロッパ	アジア	その他	計
I 海外売上高(千円)	4,552,813	9,822,811	1,325,677	15,701,302
II 連結売上高(千円)	—	—	—	29,372,529
III 連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	15.5	33.5	4.5	53.5

- (注) 1. 国又は地域は地理的接近度により区分しております。
 2. 各区分に属する国又は地域の内訳は次のとおりであります。
 ヨーロッパ 西欧州 東欧州 中近東
 アジア 東南アジア 東アジア
 その他 南北アメリカ オセアニア アフリカ
 3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。